



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
コード番号 4488 URL https://inside.ai/
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 渡久地 択
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 烏野 裕明（TEL） 03-5468-5041
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,318	9.1	224	39.6	227	52.9	161	173.0
2025年3月期中間期	2,124	5.1	161	△16.6	148	△18.8	59	△81.7
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	40.87		—					
2025年3月期中間期	14.95		14.95					

（注）1. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,336	4,744	64.7
2025年3月期	6,943	4,523	65.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,744百万円 2025年3月期 4,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	14.8	205	△46.8	381	△5.9	252	—	63.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	3,999,950株	2025年3月期	3,999,950株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	45,871株	2025年3月期	50,207株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,948,114株	2025年3月期中間期	3,954,089株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式28,600株を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は今後も大きく成長していくことが予想されております。企業は、労働者の在宅ワーク導入などの働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、AIエージェントを実装し更なるアップデートを続けているAI-OCRソリューション「DX Suite」、及び企業のデータ活用を支えるマルチモーダルAI統合基盤「AnyData」を、主力製品／サービスとして展開しております。

その結果、売上高及び各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当中間会計期間の売上高は2,318,614千円(前年同期比109.1%)となりました。当中間会計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、3,149件(前年同期:2,949件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、マルチモーダルAI統合基盤「AnyData」、教育プログラム「AI Growth Program」の収益が計上されております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第10期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		第11期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	2,041,010	107.9	2,197,990	107.7
セリング型モデル	83,667	63.8	120,623	144.2
合計	2,124,677	105.1	2,318,614	109.1

(注) 1. リカーリング型: 顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型: 特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当中間会計期間の売上原価は、426,373千円(前年同期比101.3%)となりました。これは、主にサービス提供に関わる外注費が増加したことによるものです。この結果、売上総利益は1,892,240千円(前年同期比111.1%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は1,667,368千円(前年同期比108.1%)となりました。これは、主にのれんの償却額が164,476千円減少した一方で、新オフィスの賃借料、研究開発費、広告宣伝費、業務に利用するWEBサービスの利用料等が増加したことによるものです。この結果、営業利益は224,872千円(前年同期比139.6%)となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

当中間会計期間において、営業外収益が12,183千円発生しました。これは主に補助金収入7,503千円、受取利息3,127千円が発生したこと等によるものです。また、営業外費用が9,270千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息9,028千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は227,785千円（前年同期比152.9%）となりました。

（特別損益、中間純利益）

当中間会計期間において、特別損失が7,550千円発生しました。これは、本社移転に伴う一時的な費用を計上したことによるものです。また、法人税、住民税及び事業税を70,288千円、法人税等調整額△11,425千円を計上した結果、中間純利益は161,372千円（前年同期比273.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて90,025千円増加し、6,068,651千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が102,103千円、売掛金が31,875千円減少した一方で、前払費用が216,488千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて303,090千円増加し、1,267,554千円となりました。この主な要因は、本社移転及び自社利用サーバーの取得による有形固定資産の増加によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ393,116千円増加し、7,336,206千円となりました。

② 負債

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて223,963千円増加し、2,580,870千円となりました。この主な増減内訳は、未払法人税等が115,672千円、短期借入金が100,000千円減少した一方で、未払金が275,618千円、未払費用が63,544千円、契約負債が60,387千円、株式給付引当金が67,505千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて52,199千円減少し、10,519千円となりました。この主な要因は、株式給付引当金が43,577千円減少したこと等によるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて171,763千円増加し、2,591,389千円となりました。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて221,352千円増加して4,744,816千円となりました。この主な要因は、自己株式の処分差額から生じた資本剰余金43,524千円、中間純利益161,372千円等を計上したことによるものです。

なお、当中間会計期間末における自己資本比率は64.7%となり、前事業年度末に比べ、0.5ポイント減少しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月12日に公表いたしました2026年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,093,629	4,991,525
売掛金	569,631	537,756
前払費用	306,257	522,745
その他	9,801	16,855
貸倒引当金	△693	△231
流動資産合計	5,978,625	6,068,651
固定資産		
有形固定資産	247,221	550,071
無形固定資産	189,399	198,036
投資その他の資産	527,842	519,447
固定資産合計	964,463	1,267,554
資産合計	6,943,089	7,336,206
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,500,000
未払法人税等	212,634	96,961
契約負債	47,783	108,170
賞与引当金	45,804	46,530
株式給付引当金	-	67,505
その他	450,683	761,702
流動負債合計	2,356,906	2,580,870
固定負債		
株式給付引当金	43,577	-
その他	19,142	10,519
固定負債合計	62,719	10,519
負債合計	2,419,626	2,591,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,234,726	1,234,726
資本剰余金	2,136,508	2,180,032
利益剰余金	1,292,707	1,454,079
自己株式	△129,141	△124,022
株主資本合計	4,534,800	4,744,816
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△11,336	-
評価・換算差額等合計	△11,336	-
純資産合計	4,523,463	4,744,816
負債純資産合計	6,943,089	7,336,206

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,124,677	2,318,614
売上原価	420,963	426,373
売上総利益	1,703,714	1,892,240
販売費及び一般管理費	1,542,584	1,667,368
営業利益	161,130	224,872
営業外収益		
受取利息	384	3,127
為替差益	-	744
補助金収入	-	7,503
講演料収入	200	345
還付加算金	250	-
その他	0	462
営業外収益合計	834	12,183
営業外費用		
支払利息	6,397	9,028
株式報酬費用	4,235	-
為替差損	2,309	-
その他	57	241
営業外費用合計	12,999	9,270
経常利益	148,964	227,785
特別損失		
本社移転費用	-	7,550
特別損失合計	-	7,550
税引前中間純利益	148,964	220,234
法人税、住民税及び事業税	55,995	70,288
法人税等調整額	33,860	△11,425
法人税等合計	89,855	58,862
中間純利益	59,109	161,372

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	148,964	220,234
減価償却費	76,851	89,447
のれん償却額	164,476	-
受取利息及び受取配当金	△384	△3,127
支払利息	6,397	9,028
譲渡制限付株式報酬償却	54,141	66,901
売上債権の増減額 (△は増加)	39,398	31,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,220	725
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△75,000	23,928
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	66,094	-
契約負債の増減額 (△は減少)	4,872	60,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,397	△18,153
その他の資産の増減額 (△は増加)	△391,155	△243,109
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,700	93,928
小計	32,715	331,604
利息の受取額	384	3,127
利息の支払額	△7,203	△9,028
法人税等の支払額	△1,145	△193,483
法人税等の還付額	62,657	12,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,408	144,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△900,000
有形固定資産の取得による支出	△27,477	△88,575
無形固定資産の取得による支出	-	△58,082
敷金及び保証金の差入による支出	△106,753	△760
敷金及び保証金の回収による収入	452	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,779	△1,047,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△14,220	-
自己株式の取得による支出	△93,872	△10
自己株式の処分による収入	53,956	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,136	△99,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,507	△1,002,103
現金及び現金同等物の期首残高	4,570,049	5,093,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,469,542	4,091,525

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当中間会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、併せて「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度においては120,061千円、28,900株、当中間会計期間末においては118,814千円、28,600株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから記載を省略しております。